

令和6年度
行田市一般会計及び
各特別会計（公営企業会計を除く）決算概要
並びに健全化判断比率等説明書

1 歳入歳出決算について

(1) 一般会計
① 歳 入

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	同 左 構 成 比 %	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 済 額 の 前 年 度 対 比		不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	備 考
					金 額	収 入 率 C/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %			
1 市 税	10,025,952	10,535,281	10,346,229	31.7	320,277	103.19	△ 244,455	△ 2.31	87,499	101,553	・個人市民税 △ 246,900千円 (△ 5.9%) …… 定額減税の影響による所得割の減 ・法人市民税 44,790千円増 (8.3%増) …… 一部企業の収益向上による法人税割の増 ・固定資産税 △ 40,849千円 (△ 0.9%) …… 評価替えに伴う評価額減少による減 ・軽自動車税 14,271千円増 (5.3%増) …… 新税率適用台数の増加による増 ・市たばこ税 △ 9,390千円 (△ 1.6%) …… 販売本数減少による減 ・都市計画税 △ 6,277千円 (△ 1.0%) …… 評価替えに伴う評価額減少による減
2 地 方 譲 与 税	269,261	299,661	299,661	0.9	30,400	111.29	△ 279	△ 0.09	0	0	地方揮発油譲与税 △ 1,039千円 (△ 1.4%) 森林環境譲与税 633千円増 (7.6%増)
3 利 子 割 交 付 金	4,000	4,743	4,743	0.0	743	118.58	1,205	34.06	0	0	利子割の増収による交付総額の増
4 配 当 割 交 付 金	52,000	90,065	90,065	0.3	38,065	173.20	25,528	39.56	0	0	配当割の増収による交付総額の増
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	20,000	129,190	129,190	0.4	109,190	645.95	54,195	72.26	0	0	株式等譲渡所得割の増収による交付総額の増
6 法 人 事 業 税 交 付 金	90,000	169,089	169,089	0.5	79,089	187.88	19,042	12.69	0	0	法人事業税の増収による交付総額の増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000	1,943,178	1,943,178	6.0	43,178	102.27	83,586	4.49	0	0	地方消費税の増収による交付総額の増
8 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	65,794	65,794	0.2	35,794	219.31	10,595	19.19	0	0	自動車税環境性能割の増収による交付総額の増
9 地 方 特 例 交 付 金	399,813	425,327	425,327	1.3	25,514	106.38	341,952	410.14	0	0	定額減税減収補填特例交付金 347,021千円増 (皆増)
10 地 方 交 付 税	5,128,902	5,916,385	5,916,385	18.1	787,483	115.35	277,767	4.93	0	0	・普通交付税 262,083千円増 (5.0%増) ……給与改定費、臨時財政対策債償還基金費の措置等に伴う交付総額の増 ・特別交付税 15,684千円増 (3.7%増) ……住民票コンビニ交付等に係る措置額の増
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	7,785	7,785	0.0	△ 1,215	86.50	△ 835	△ 9.69	0	0	交通反則金の減少による交付総額の減
12 分 担 金 及 び 負 担 金	3,799	7,600	3,871	0.0	72	101.90	△ 80,706	△ 95.42	259	3,470	・保育所入所費負担金 △ 67,432千円 (△ 99.8%) ・熊谷・深谷・児玉地区小児救急医療支援事業負担金 △ 13,418千円 (皆減)
13 使 用 料 及 び 手 数 料	311,396	337,567	318,092	1.0	6,696	102.15	△ 17,720	△ 5.28	146	19,329	・保育所保育料 △ 14,986千円 (△ 99.3%) ・斎場使用料 △ 2,223千円 (△ 7.3%)
14 国 庫 支 出 金	6,676,718	6,119,712	6,119,712	18.7	△ 557,006	91.66	2,359	0.04	0	0	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 270,904千円増 (34.0%増) ・子どものための教育・保育給付費負担金 135,510千円増 (20.4%増) ・児童手当交付金 115,129千円増 (17.4%増) ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △ 463,795千円 (皆減)
15 県 支 出 金	2,327,460	2,155,244	2,155,244	6.6	△ 172,216	92.60	89,912	4.35	0	0	・子どものための教育・保育給付費負担金 43,687千円増 (15.9%増) ・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金 42,647千円増 (皆増) ・障害者自立支援給付費負担金 42,344千円増 (9.9%増) ・県知事選挙費委託金 △ 28,933千円 (皆減)
16 財 産 収 入	71,917	89,191	89,191	0.3	17,274	124.02	21,364	31.50	0	0	・ごみ処理施設整備基金利子 5,646千円増 (90.8%増) ・財政調整基金利子 4,811千円増 (88.2%増)
17 寄 附 金	311,500	208,765	208,765	0.6	△ 102,735	67.02	54,503	35.33	0	0	・民生費寄附金 95,243千円増 (1,867.5%増) ・ふるさと納税寄附金 △ 41,751千円 (△ 31.2%)
18 繰 入 金	688,656	79,606	79,606	0.2	△ 609,050	11.56	△ 76,741	△ 49.08	0	0	・財政調整基金とりぐずし △ 150,000千円 (皆減) ・減債基金とりぐずし 47,849千円増 (6,333.2%増)
19 繰 越 金	2,425,908	2,425,908	2,425,908	7.4	0	100.00	△ 473,743	△ 16.34	0	0	・前年度繰越金 △ 552,113千円 (△ 20.1%) ・繰越明許費分 68,022千円増 (44.6%増)
20 諸 収 入	681,337	911,855	669,759	2.1	△ 11,578	98.30	112,659	20.22	7,977	234,119	・学校給食費納付金 82,648千円増 (46.9%増) ・情報システム標準化事業補助金 104,501千円増 (2,437.6%増) ・文化財発掘調査事務委託金 △ 42,963千円 (△ 92.5%) ・県収入証紙等売捌収入 △ 27,571千円 (皆減)
21 市 債	2,052,000	1,217,618	1,217,618	3.7	△ 834,382	59.34	272,315	28.81	0	0	・消防施設整備事業債 137,900千円増 (172.2%増) ・道路整備事業債 136,400千円増 (皆増) ・臨時財政対策債 △ 92,385千円 (△ 52.9%)
合 計	33,479,619	33,139,564	32,685,212	100.0	△ 794,407	97.63	472,503	1.47	95,881	358,471	

② 歳 出

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	同 左 構 成 比 %	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較		支 出 済 額 の 前 年 度 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)			不 用 額 (C-D)	備 考	
				金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 費 明 許 繰 越	事 故 繰 越			
※各科目については、前年度対比の増減額及び増減率を記載													
1 議 会 費	251,911	247,288	0.8	4,623	98.16	13,096	5.59	0	0	0	4,623	・議員期末手当 6,209千円増（17.7%増） ・一般職給 2,202千円増（8.9%増）	
2 総 務 費	4,123,802	3,788,748	12.4	335,054	91.88	△ 326,860	△ 7.94	4,589	0	0	330,465	・子ども未来基金積立金 △ 497,672千円（△ 99.5%） ・財政調整基金積立金 △ 278,189千円（△ 96.4%） ・一般職その他の手当（総務一般管理費） 139,656千円増（60.7%増） ・情報システム標準化移行業務委託料 115,001千円増（5,848.7%増） ・減債基金積立金 31,315千円増（32.2%増）	
3 民 生 費	15,026,268	14,038,986	45.9	987,282	93.43	967,925	7.41	0	172,550	0	814,732	・定額減税調整給付金給付事業費 569,353千円増（皆増） ・保育所運営費負担金 260,056千円増（21.5%増） ・自立支援サービス等給付費 218,278千円増（12.2%増） ・児童手当扶助費 117,885千円増（12.3%増） ・住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援金給付事業費 △ 474,550千円（△ 59.4%）	
4 衛 生 費	2,154,341	1,790,593	5.9	363,748	83.12	△ 435,458	△ 19.56	1,055	117,133	0	245,560	・水道事業会計繰出金 △ 291,824千円（△ 85.2%） ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費 △ 247,582千円（△ 97.9%） ・小動物（ペット）火葬棟整備事業費 64,091千円増（皆増）	
5 労 働 費	30,625	29,288	0.1	1,337	95.63	△ 2,922	△ 9.07	0	0	0	1,337	・行田市シルバー人材センター補助金 △ 3,465千円（△ 15.6%）	
6 農 業 費	373,994	328,777	1.1	45,217	87.91	△ 54,619	△ 14.25	0	6,469	0	38,748	・農作物災害緊急対策事業費補助金 △ 38,807千円（△ 98.1%） ・農業肥料・飼料・資材価格高騰対策緊急支援金 △ 15,077千円（皆減） ・土地改良事業補助金 △ 8,119千円（△ 55.8%） ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 16,995千円増（264.6%増）	
7 商 工 費	407,029	286,527	0.9	120,502	70.39	△ 113,648	△ 28.40	0	87,748	0	32,754	・企業立地奨励金（組織改正に伴う組替） △ 70,677千円（皆減） ・プレミアム付商品券事業補助金 △ 66,998千円（皆減） ・行田おもてなし観光局補助金 5,108千円増（9.2%増） ・住宅改修資金補助金 3,920千円増（39.5%増）	
8 土 木 費	4,016,729	3,358,726	11.0	658,003	83.62	562,695	20.12	0	389,548	0	268,455	・橋りょう修繕事業負担金（行田市駅跨線橋） 204,050千円増（皆増） ・踏切拡幅事業費 108,755千円増（3,531.0%増） ・市営住宅改修事業費 107,495千円増（521.4%増） ・下水道事業会計出資金 △ 55,733千円（△ 32.8%）	
9 消 防 費	1,375,349	1,330,844	4.3	44,505	96.76	201,263	17.82	0	0	0	44,505	・消防緊急通信指令センター共同運用事業費 89,743千円増（694.1%増） ・消防車両更新事業費 48,292千円増（43.9%増） ・災害現場中継システム整備事業費 △ 2,746千円（皆減）	
10 教 育 費	3,227,548	2,921,084	9.6	306,464	90.50	168,639	6.13	0	52,438	0	254,026	・校務支援システム活用事業費 158,364千円増（皆増） ・食の応援給付事業費 51,363千円増（皆増） ・学校ICT活用推進事業費 50,261千円増（65.9%増） ・学校給食施設設備改修事業費 △ 75,240千円（△ 79.9%） ・星宮小学校跡地利活用事業費 △ 67,615千円（皆減）	
11 公 債 費	2,477,411	2,438,022	8.0	39,389	98.41	△ 207,975	△ 7.86	0	0	0	39,389	・元金償還金 △ 203,748千円（△ 7.9%） 臨時財政対策債・衛生債の減、民生債・商工債の増 ・利子償還金 △ 4,226千円（△ 7.7%） 臨時財政対策債・総務債の減	
12 諸 支 出 金	153	92	0.0	61	60.13	38	70.37	0	0	0	61	・土地開発基金繰出金 38千円増（149.2%増）	
13 予 備 費	14,459	0	0.0	14,459	—	—	—	0	0	0	14,459		
合 計	33,479,619	30,558,975	100.0	2,920,644	91.28	772,174	2.59	5,644	825,886	0	2,089,114		

歳入歳出差引額 2,126,237千円

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業費

(単位：千円)

歳	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 済 額 の 前 年 度 対 比		不 欠 損 額 (D)	収 入 済 額 (B-C-D)		備 考
				金 額	収 入 率 C/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %				
入	8,115,825	8,257,303	7,980,352	△ 135,473	98.33	△ 251,691	△ 3.06	171,816	105,135		※各科目については、R6年度決算額、前年度対比の増減額及び増減率を記載 ・ 国民健康保険税 1,428,773千円 (前年度対比 48,493千円増 3.5%増) ・ 国庫支出金 11,850千円 (前年度対比 11,590千円増 4,457.7%増) ・ 県支出金 5,644,202千円 (前年度対比 △ 321,440千円 △ 5.4%) ・ 一般会計からの繰入金 849,604千円 (前年度対比 109,604千円増 14.8%増) ・ 前年度繰越金 36,996千円 (前年度対比 △ 95,690千円 △ 72.1%) ・ 諸収入 8,914千円 (前年度対比 △ 4,253千円 △ 32.3%)
歳	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較		支 出 済 額 の 前 年 度 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)			不 用 額 (C-D)	備 考
			金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 繰 越 明 許 費	繰 越 事 業 費 繰 越 故 し			
出	8,115,825	7,865,060	250,765	96.91	△ 329,987	△ 4.03	0	0	0	250,765	・ 総務費 102,124千円 (前年度対比 11,985千円増 13.3%増) ・ 保険給付費 5,499,376千円 (前年度対比 △ 349,662千円 △ 6.0%) ・ 国民健康保険事業費納付金 2,128,914千円 (前年度対比 16,892千円増 0.8%増) ・ 保健事業費 84,856千円 (前年度対比 △ 5,291千円 △ 5.9%) ・ 諸支出金 49,777千円 (前年度対比 △ 3,916千円 △ 7.3%)

歳入歳出差引額 115,292千円

② 交通災害共済事業費

(単位：千円)

歳	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 済 額 の 前 年 度 対 比		不 欠 損 額 (D)	収 入 済 額 (B-C-D)		備 考
				金 額	収 入 率 C/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %				
入	27,758	54,122	54,122	26,364	194.98	△ 3,212	△ 5.60	0	0		※各科目については、R6年度決算額、前年度対比の増減額及び増減率を記載
											・ 共済会費収入 16,717千円 (前年度対比 △ 330千円 △ 1.9%) ・ 前年度繰越金 36,696千円 (前年度対比 △ 3,070千円 △ 7.7%)
歳	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較		支 出 済 額 の 前 年 度 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)			不 用 額 (C-D)	備 考
			金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 繰 越 明 許 費	繰 越 事 業 費 繰 越 故 し			
出	27,758	12,264	15,494	44.18	△ 8,374	△ 40.58	0	0	0	15,494	・ 事業費（共済見舞金） 8,137千円 (前年度対比 961千円増 13.4%増) ・ 交通災害共済基金費 253千円 (前年度対比 △ 9,865千円 △ 97.5%)

歳入歳出差引額 41,858千円

③ 介護保険事業費

(単位：千円)

歳	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較		収 入 済 額 の 前 年 度 対 比		不 欠 損 額 (D)	収 入 済 額 (B-C-D)		備 考
				金 額	収 入 率 C/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %				
入	7, 043, 194	7, 519, 291	7, 496, 446	453, 252	106. 44	94, 590	1. 28	13, 589	9, 256		※各科目については、R6年度決算額、前年度対比の増減額及び増減率を記載
											・ 介護保険料 1, 763, 179千円 (前年度対比 77, 074千円増 4. 6%増) ・ 国庫支出金 1, 362, 869千円 (前年度対比 △ 37, 744千円 △ 2. 7%) ・ 支払基金交付金 1, 799, 651千円 (前年度対比 69, 819千円増 4. 0%増) ・ 県支出金 983, 589千円 (前年度対比 △ 26, 987千円 △ 2. 7%) ・ 一般会計からの繰入金 1, 011, 137千円 (前年度対比 △ 12, 963千円 △ 1. 3%) ・ 前年度繰越金 572, 228千円 (前年度対比 29, 627千円増 5. 5%増)
歳	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比 較		支 出 済 額 の 前 年 度 対 比		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額 (C-D)		備 考
			金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 繰 越 明 許 費	繰 越 事 業 費 繰 越 故 し			
出	7, 043, 194	6, 937, 613	105, 581	98. 50	107, 985	1. 58	0	0	0	105, 581	・ 総務費 132, 335千円 (前年度対比 14, 489千円増 12. 3%増) ・ 保険給付費 6, 457, 051千円 (前年度対比 228, 781千円増 3. 7%増) ・ 基金積立金 2, 673千円 (前年度対比 1, 085千円増 68. 3%増) ・ 地域支援事業費 219, 599千円 (前年度対比 △ 110, 796千円 △ 33. 5%)

歳入歳出差引額 558,833千円

④ 後期高齢者医療事業費

(単位：千円)

歳	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 済 額 の 対 比		不 欠 損 納 額 (D)	収 未 済 入 額 (B-C-D)		備 考			
				金 額	収 入 率 C/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %				※各科目については、R6年度決算額、前年度対比の増減額及び増減率を記載			
入	1,360,827	1,395,856	1,385,739	24,912	101.83	154,272	12.53	5,870	4,247		・ 後期高齢者医療保険料 1,012,412千円 (前年度対比 120,414千円増 13.5%増) ・ 一般会計からの繰入金 286,584千円 (前年度対比 22,779千円増 8.6%増) ・ 前年度繰越金 83,741千円 (前年度対比 10,474千円増 14.3%増)			
歳	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較		支 出 済 額 の 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)			不 用 額 (C-D)	備 考			
			金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 繰 越 故 し					
出	1,360,827	1,280,590	80,237	94.10	132,864	11.58	0	0	0	80,237	・ 総務費 7,138千円 (前年度対比 330千円増 4.8%増) ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合納付金 1,270,783千円 (前年度対比 132,257千円増 11.6%増)			

⑤ 合 計

(単位：千円)

歳	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 済 額 の 対 比		不 欠 損 納 額 (D)	収 未 済 入 額 (B-C-D)		備 考
				金 額	収 入 率 C/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %				
入	16,547,604	17,226,572	16,916,659	369,055	102.23	△ 6,041	△ 0.04	191,275	118,638		
歳	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較		支 出 済 額 の 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)			不 用 額 (C-D)	備 考
			金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 繰 越 故 し		
出	16,547,604	16,095,527	452,077	97.27	△ 97,512	△ 0.60	0	0	0	452,077	

2 実質収支について

(単位:千円)

会 計 名	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源				実 質 収 支 額 (C－D)	実質収支額の前年度対比		備 考
				継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	計 (D)		増 減 額	増 減 率 %	
一 般 会 計	32,685,212	30,558,975	2,126,237	5,644	231,580	0	237,224	1,889,013	△ 304,204	△ 13.87	
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	7,980,352	7,865,060	115,292	0	0	0	0	115,292	78,296	211.63	
交 通 災 害 共 済 事 業 会 計	54,122	12,264	41,858	0	0	0	0	41,858	5,162	14.07	
介 護 保 険 事 業 会 計	7,496,446	6,937,613	558,833	0	0	0	0	558,833	△ 13,395	△ 2.34	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	1,385,739	1,280,590	105,149	0	0	0	0	105,149	21,408	25.56	
総 計	49,601,871	46,654,502	2,947,369	5,644	231,580	0	237,224	2,710,145	△ 212,733	△ 7.28	

3 令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

(1) 健全化判断比率

	実 質 赤 字 比 率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将 来 負 担 比 率
健 全 化 判 断 比 率	—	—	2.3	—
早 期 健 全 化 基 準	12.58	17.58	25.0	350.0
財 政 再 生 基 準	20.00	30.00	35.0	—

(2) 資金不足比率

	水 道 事 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計
資 金 不 足 比 率	—	—
経 営 健 全 化 基 準	20.00	20.00

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定による報告

4 その他の財政指標について

財 政 指 標	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
財 政 力 指 数	0.654	0.658	0.675
経 常 収 支 比 率	93.1	91.7	90.1

参 考

○ 実 質 赤 字 比 率

=

一般会計の実質赤字額

標準財政規模

※一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

○ 連結実質赤字比率

=

連結実質赤字額

標準財政規模

※全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

○ 実 質 公 債 費 比 率
(3 ヶ 年 平 均)

=

(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－
(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

※一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

○ 将 来 負 担 比 率

=

将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

※一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○ 資 金 不 足 比 率

=

資金の不足額

事業の規模

※公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

○ 財 政 力 指 数
(3 ヶ 年 平 均)

=

基準財政収入額

基準財政需要額

※基準財政収入額の基準財政需要額に対する比率

○ 経常収支比率

=

経常的経費に充当した一般財源等

経常一般財源等総額＋臨時財政対策債

×100

※経常的支出に経常的収入がどの程度充当されているかを示す比率